

発行所 広島県自治体労働組合総連合

〒730-0051 広島市中区大手町4丁目2-27中央レジデンス405号

TEL 082-243-9240/E-mail hjrouren@urban.ne.jp

FAX 082-243-9241/ホームページ http://urban.ne.jp/home/hjrouren/

編集・発行 広島自治労連教育宣伝部

定価 1部10円 組合員の購読料は組合費に含まれています



写真上: 職場からの要求ボードを貼りだして、広島市労連交渉に臨む  
写真右: 非正規ヒロシマ連絡会による会計年度任用職員統一交渉



#### ◇広島市労連最終交渉

11月13日、広島市労連賃金確定最終交渉が行われ、地域手当の引き下げに伴う2段階の給与改定案により、全世代に賃上げがいきわたる回答が示されました。

しかし、物価高騰に見合う賃上げには至っていません。2026春闘を官民共同でたたかい、成果を上げて、来年の人事院勧告に反映させていきましょう。以下には主に賃金について掲載していますが、詳しくは広島市職労「しづき」、広島自治労連「ザ・かんれん」をご参照願います。

## 秋の確定交渉

# 全世代で賃上げ勝ち取る

# 残された課題は正規・非正規共同で改善を

#### ◇基本賃金引上げについて

●初任給: 大卒(1-13)は6000円、高卒(1-13)は5100円の引き上げに留め、初任給以降の高位号給と2級については平均3・16%の引き上げ、3級61号級、4級57号級、5級37号級まで改定率の平均を上回る3・5%(10800→11100円)の引き上げを行う。  
以降の高位号給はそれまでの改定率を通減させることなく、平均2・75%の引き上げ(10900→11300円)を行う。会計年度任用職員のみの1級1号級、12号級まで4400円から4900円引き上げる。

#### ●地域手当: 令和8年度より1%引き下げる。

●令和8年初任給: 大卒6000円、高卒7200円。残った原資により課長補佐級以下について2700円の引き上げ。  
●令和8年管理職: 一律500円引き上げ。  
令和8年4月1日時点の給料月額と地域手当の合計額は、現行比較で行政課長補佐級以下の職員は9400円以上の引き上げ。

#### ◇再任用職員制度

給与勧告による改定額を11300円、地域手当見直しに伴う改定額を3100円とし、令和8年4月1日時点の給与月額と地域手当の合計額は現行比較で約12900円となる。  
短時間再任用職員の引上げでも定年延長職員の引上げ額を上回る。

#### ◇一時金

人事委員会勧告通り年間支給月数を0・05月。期末手当と勤勉手当を均等に0・025月ずつ引き上げる。  
年間月数は4・65月となる。

#### ◇広島市会計年度任用職員統一交渉

●11月17日、第3回賃金確定交渉。広島市労連の賃金確定交渉(上記)の結果を受けて、当局から最終回答の提示と説明がありました。団結署名は延べ3398筆を提出。  
●重点課題は、住居手当や扶養手当、短時間会計年度職員への退職手当など、会計年度任用職員に認められていない手当等の改善や、年1号しか上がらない昇給制度の改善など、正規職員との格差是正。引き続き格差是正の強い要求があることを最後に強く訴え、交渉を終えました。

#### ◇広島市関連連絡会統一交渉

●11月26日、秋の統一要求書の回答交渉を行い、団結署名のべ913筆を提出。  
●正規職員は賃金、一時金、通勤手当、休暇制度は広島市労連に準拠、非常勤嘱託職員の賃金は現在の賃金から合計4・48%引上げ、一時金(一部、異なる団体有)、通勤手当、休暇制度は広島市労連に準拠する。  
●喫緊の課題は非常勤嘱託職員の経験年数加算。4年も昇給がない職では応募がない、離職や欠員につながる等、深刻。

からも市に訴えて欲しいと伝えて、妥結しました。



統一交渉の様子  
写真手前が財団理事者側  
向こう側が広島市関連連絡会執行部

#### ◇府中町留守家庭児童会労組賃金確定交渉

●11月27日、給料表、通勤手当等は国の勧告通りの改定の回答。



## 子どもパレード11月16日開催!

「すべての子どもたちに健やかな育ちを」をスローガンに毎年行っている子どもパレードも21回目を迎えました。  
保育や学童保育をはじめ、子どもに関わる職員、保護者、市民約3000人が参加。

「配置基準を改善して安心・安全、豊かな保育を」「障害があってもなくても幸せに暮らしていけるよう障害児療育・教育を充実させてほしい」「児童館、放課後児童クラブの老朽化施設改善」「給食費無償化でもよりよい給食を子どもたちへ」など要求横断幕やプラカードでアピール。本通りを歩く市民の関心を集めながら、アリスガーデンまで歩きました。

国や自治体は財政難を理由に、社会保障は自助、共助として現場の努力と工夫でという姿勢を取り続けており、子ども施策にも大きく影響しています。  
困難な時代だからこそ、子どもたちに予算も人手もかけることが大切。市民へ今の課題を知らせ世論の後押しで各団体の訴えが一步でも前進するよう、子どもに関わる団体で力を合わせていきま



**広島自治労連 第12回中央委員会**  
\* 2026年1/25(日)  
13時~16時45分  
\* 広島市国際青年会館研修室(アステールプラザ7F)  
\* オンライン併用  
\* 議題  
・情勢、活動報告  
・春闘方針、春の組織拡大の提案  
・全国自治研の取り組み状況  
\* 各単組の活動報告をお願いします。

え、理事者側は、10年先を見据え、目先のことでなく、今後10年先を見据え、理事者側

# 2026 春闘 「生計費調査」で あるべき賃金水準を

第1回・標準生  
計費の問題点

公務・公共職場で働く労働者の賃金について考える時に重要な指標の一つに標準生計費があります。これは人事院または地方公共団体の人事委員会が公務員給与改定勧告に付随して示す世帯人員別の標準生計費が一般的です。

今回はその「標準生計費」の問題点と自治労連の提唱する「最低生計費」について考えていきたいと思います。

## 標準生計費の問題点

その2 全国 【令和7年人事院勧告 参考資料より】

費目	世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人
食料費		35,770円	48,320円	61,800円	75,270円	88,750円
住居関係費		46,760	60,700	50,660	40,620	30,570
被服・履物費		6,230	4,480	7,140	9,800	12,450
雑費Ⅰ		25,660	37,610	52,370	67,120	81,890
雑費Ⅱ		10,640	17,320	22,660	28,010	33,350
合計		125,060	168,430	194,630	220,820	247,010

過去、埼玉労連が標準生計費で生活する「標準生計費体験」に取り組んだ際は、22人中4人しかクリアできず、「生きていくだけ」の費用です。

憲法25条「健康的で文化的な最低限度の生活」が保障される金額の実態は、下表の最低生計費試算調査が示しています。

自治労連は「全国にせいせい生計費調査」に取り組み、本来あるべき賃金水準を明らかにし、賃上げ交渉に挑むので協力願います。

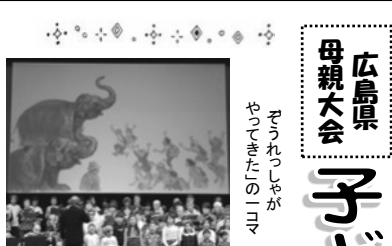
## 「生計費調査」に取り組もう！

【埼玉での最低生計費資産調査結果：2008年、2016年、2024年】

- ◇2008年  
若年単身男性月額233,801円（時間額1345円、173.8時間換算）
- ◇2016年  
若年単身男性月額241,879円（時間額1392円、173.8時間換算）
- ◇2024年  
若年単身男性月額274,690円（時間額1580円、173.8時間換算）



広島県母親連絡会 小松会長の開会あいさつ



広島県  
母親大会  
子どもたちが  
やっていたの「ミミ

## 子どもたちに平和な世の中を

第70回広島県母親大会が、11月24日（月）福山市で開催されました。午前中は5つの分科会、午後は全体会が実施されました。

全体会のオープニングは「ぞうれっしやがやってきた」。戦後、生き残ったぞうを名古屋まで見に行つたことを合唱で表現されました。幅広い年齢層で構成された合唱団による、思いが伝わる素晴らしい演奏でした。

記念講演は、「絵本で子どもたちに伝えたいこと」と題して、絵本作家の長谷川義史さんがお話しました。

絵本の朗読、歌の演奏や、絵の実演による自己紹介など楽しく、盛りだくさんの内容でした。

今年出版された「朗読詩ひろしまの子」は、四國五郎さんの詩を絵本にされたものです。四國五郎さんは、今年前広島県の原水爆禁止世界大会でこの詩を朗読されました。

これから二度と悲惨な状況を繰り返さないため、子ども達が平和な世の中に生きていくため、しっかりと学習し、想像し、行動することが大切だと考えさせられました。全体会には、オンラインの参加者も含め、618人が参加しました。

第18回地方自治研究全国集会in広島

## 誰もが子育てから老後まで しあわせに暮らせるように

～住民と公務公共労働者が語り合い、  
展望を明らかにしよう～



写真上：全体会議  
写真下：運営委員会

11月29日（土）、アステールプラザで第18回地方自治研究全国集会in広島「合同会議」が開催され、約90名が参加。この合同会議は、集会運営の中心的役割を担う21団体共同実行委員、現地広島実行委員（広島自治労連、中国ブロック、住民団体）、分科会・講座運営委員、自治労連本部事務局の意思統一を図ることを目的として開催されました。

### 先輩たちの市民運動 を引き継いで

学習講演では弁護士石口俊一さんが「基本的人権が守られた状態で安心して生活できる社会実現のため、公務公共労働者に求めること」と題してお話されました。石口弁護士は、高市政権下、

### 高市政権下、安穩と できない情勢

め、私たちは連続学習会を全12回・24人の仲間が仕事について語った。この学習会を通じて、住民と語り合いたいという気持ちになった。そして、先輩たちと住民の市民運動の歴史があつたからこそ、開催を引き受けることができた、と述べました。



資料を示しながらお話される石口弁護士

国家観や安全保障、憲法改正発議に向けての制度整備等は安穩としておられない状況と指摘。

台湾有事と存立危機事態について、存立危機事態は「我が国と密接な関係にある（他国）に対する武力攻撃」とあり、日本は台湾を国として認めていないのだから、（他国）はアメリカを意味し、そして自衛隊の出動という最大のハードルに憲法違反の「安保法制」に基づ

### 全国自治研の目的

事務局から自治研の目的は、「憲法と地方自治をいかにし、公務公共労働者と住民をつなぐ集会。全国各地の実践や経験を交流し、各分野の現状と課題、展望を明らかにしよう」と提案。参加者で意思統一しました。

後半は分科会・講座別に運営委員が顔合わせ、今後について協議し、終了しました。

11月14日（金）三次市福祉保健センターで、2025年度市労組みよし定期大会を開催し、13名が参加。

冒頭、大谷委員長は「日本初の女性総理である高市内閣が発足したが、国民の生活は苦しい状況が続いている。地域と職場から生活の改善を訴えていこう」と挨拶しました。

続いて、塚本書記長から2024年度一般経過報告と決算報告、2025年度運動方針案と予算案が提案されました。

特に今年度重点的に取り組むことでは「通勤手当における高速道路使用要件の緩和」「複雑で多岐にわたる職務に対応する全ての職員へのサポート体制の確立」「今年好評だったサンフレッチェ観戦ツアー」等が盛り込まれました。

出席者からは住民から様々な要望が寄せられる支所の現状、人事異動先での仕事への取り組みなどが報告されました。

全ての議案は承認され、大会は盛会のうちに終了しました。

